

【日本弁理士会 知財ビジネスアカデミー講座】

「本音を引き出すインタビュー術」講座

担当講師	 松永光弘(編集家)	<p>1971年、大阪生まれ。「編集を世の中に生かす」をテーマに、メディア・出版だけでなく、企業のブランディングや教育事業、地域創生など、さまざまなシーンで「人、モノ、コトの編集」に取り組んでいる。文化人や知識人、経営者、クリエイターなど1000名以上にインタビューを行い、彼らの思想やものの考え方を世に伝えてきた。大企業や自治体、大学などで創造性やコミュニケーション、思考術に関する研修や講座も数多く担当している。</p> <p>主な著書に『「アタマのやわらかさ」の原理。クリエイティブな人たちが実は編集している』(インプレス刊)、『伝え方—伝えたいことを、伝えではない。』(クロスメディア・パブリッシング刊)などがある。</p>
実施日程	第1回:2026年2月2日(月)18:00-21:15 第2回:2026年2月13日(金)18:00-21:15	
実施場所	弁理士会館(千代田区霞が関3-4-2)※本講座は現地集合での実施となります。	
受講料	20,000円(税込・テキスト代込)	
対象者	<ul style="list-style-type: none">●顧客が気づいていない課題を引き出したいと考えている方●ヒアリングにおいて、顧客から十分に情報を引き出させておらず、能力不足を感じている方●インタビューのスキルはあると考えているが、他の方のインタビューのやり方を知りたい方●クライアントとの信頼関係を構築可能なヒアリングを短時間の準備でやりたい方●クライアントのブランディング、商品開発等について知財コンサルティングを行いたい方	
概要 ねらい	<p>1)本業における的確なインタビュー能力の位置づけ</p> <p>近年、弁理士の業務において、特に強く求められるようになってきているのが、クライアントから「本音や実情を引き出す」能力です。</p> <p>特許出願書類作成においては、発明内容に加えて、意図や課題意識などをしっかりと引き出さなければ、そもそも書類が的外れなものになってしまいかねませんし、意匠の場合はデザインの中核ポイントを、商標の場合は将来の事業構想などを把握できるかで、出願すべきポイントも変わってきます。あるいは、せっかくの可能性に気づかずじまいになってしまふこともあります。</p> <p>さらに今後は、書類作成の一部をAIに委ねるようになります。そうすると、「本音や実情を的確に引き出す」能力がますます求められることから、その意味では、的確なインタビュー能力は、AI時代にこそ必要な弁理士の資質のひとつとすらいえるかもしれません。</p> <p>2)周辺業務におけるインタビュー能力の位置づけ</p> <p>知財コンサルティングサービスでも、クライアントの実情はもちろん、本人がまだ自覚できて</p>	

	<p>いない課題や真の悩みを的確に引き出すことができなければ、そもそも目的を射た提案はできません。</p> <p>3)学べること</p> <p>この講座では、編集者、本の著者、講演やトークイベントのホストなどの経験を通じて 1000 人を超える人たちの本音や実情をあぶり出してきた講師から、インタビューの心構えや準備、現場での工夫などについて、原理原則をふまえつつ具体的なテクニックについて講義していただきます。本講義を通じて「本音や実情を引き出す」ための手がかりを学んでいただきます。</p> <p>的確なインタビューの力が不足していると感じられている方はもちろん、さらにその力を向上させたいと感じられている方のご参加をお待ちしております。</p>
到達目標	●ヒアリング時に必要な考え方・テクニックを理解し、いろんなタイプのクライアントから必要な情報を話してもらうための手法を学ぶ。
形式及び内容 (予定)	<p>【第1回: インタビューの考え方篇】</p> <ul style="list-style-type: none"> そもそもインタビューってなんだろう。 (条件つきで)話してみるとわかる。※ワーク 「いい質問をすればいい答えが得られる」は幻想。 「本音」はどこにあるのか。 相手は「話さない」のではなく、じつは「話せない」。 「本音を話したくなる場」をつくるには。 「本音を話したくなる人」になるには。 Q&A <p>【第2回: インタビューのつくりかた篇】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「対話」と「会話」はどうちがうのか。 4つの「話しくさ」を解消する インタビューの筋書きをつくる どうすれば「意味のある脱線」が生まれるのか 心を開いてもらう話法 気づきが生まれる方程式 課題を浮き彫りにするキラーワード Q&A
参考書籍	伝え方(松永光弘・著)
注意事項	本講座は、日本弁理士会の「継続研修」の単位認定対象講座です。(各回 3 単位)